

平成30年度

笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

笠間市監査委員

笠 監 第 5 号

令和元年8月21日

笠間市長 山口 伸樹 様

笠間市監査委員 仙波 操

笠間市監査委員 須藤 幹夫

笠間市監査委員 市村 博之

平成30年度笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成30年度笠間市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに笠間市土地開発基金の運用状況について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成30年度笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	9
第2	審査の期間	9
第3	審査の方法	9
第4	審査の結果	9
第5	決算の概要	10
1	決算の総括	10
(1)	決算状況	10
(2)	決算収支	11
2	一般会計	12
(1)	概 要	12
(2)	歳 入	13
(3)	歳 出	27
3	特別会計	35
(1)	国民健康保険特別会計	35
(2)	後期高齢者医療特別会計	38
(3)	介護保険特別会計	40
(4)	介護サービス事業特別会計	44
(5)	農業集落排水事業特別会計	45
4	実質収支に関する調書	48
5	財産に関する調書	49
(1)	公有財産	49
(2)	物 品	52
(3)	債 権	52
(4)	基 金	53
第6	むすび	54

平成30年度笠間市基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	57
第2	審査の期間	57
第3	審査の方法	57
第4	審査の結果	57
第5	基金の運用状況	57
第6	むすび	57

- 1 文中及び本文各表中の金額は、原則として、各係数ごとに千円単位(千円未満は四捨五入)で表示している。
- 2 文中及び本文各表中の比率等用法は、次のとおりである。
 - (1) 比率(%)…… 原則小数点以下第2位を四捨五入している。
 - (2) 「0.0」…… 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - (3) 「0」…… 該当数値はあるが、0.5千円未満のもの。
 - (4) 「－」…… 該当数値なし又は算出不能なもの。
 - (5) 「激増」……100%を超えて増加したもの。
 - (6) 「激減」……100%を超えて減少したもの。
- 3 上記のように処理をした結果、文中及び各表の数値とその内容の累計値とが一致しない場合や、他部局等作成の資料の数値と一致しない場合もある。

笠間市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

平成30年度笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 平成30年度一般会計歳入歳出決算
- 2 平成30年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成30年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 平成30年度介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 平成30年度介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成30年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 7 歳入歳出決算事項別明細書
- 8 実質収支に関する調書
- 9 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年7月12日から令和元年8月20日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された各会計決算書及び各会計事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係書類の照会等を行ったほか、関係者から説明を聴取するなどにより実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、関係法令等に準拠して作成されており、計数は正確で予算の執行及び財政運営も概ね適正であると認められた。

第5 決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算状況

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
一 般 会 計	30,611,256	29,713,410	64.3	28,849,071	63.9	864,339
特 別 会 計	17,053,172	16,503,081	35.7	16,332,276	36.1	170,805
国民健康保険	8,783,386	8,346,500	18.1	8,322,284	18.4	24,216
後期高齢者医療	806,993	809,771	1.8	804,480	1.8	5,290
介護保険	6,509,044	6,432,099	13.9	6,297,878	13.9	134,221
介護サービス事業	22,039	21,897	0.0	18,600	0.0	3,297
農業集落排水事業	931,710	892,815	1.9	889,034	2.0	3,781
合 計	47,664,428	46,216,491	100.0	45,181,347	100.0	1,035,144

平成30年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は、462億1,649万1千円、歳出決算額451億8,134万7千円で、歳入歳出差引額は10億3,514万4千円となっている。

次に、一般会計と特別会計の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	歳 入	29,713,410	33,553,388	△3,839,978	△11.4
	歳 出	28,849,071	32,626,105	△3,777,034	△11.6
特 別 会 計	歳 入	16,503,081	20,704,178	△4,201,097	△20.3
	歳 出	16,332,276	19,991,797	△3,659,521	△18.3
合 計	歳 入	46,216,491	54,257,566	△8,041,075	△14.8
	歳 出	45,181,347	52,617,902	△7,436,555	△14.1

決算額を前年度と比較すると、歳入は80億4,107万5千円(14.8%)、歳出は74億3,655万5千円(14.1%)それぞれ減少となっている。

(2) 決算収支

一般会計と特別会計を合わせた決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	46,216,491	54,257,566	△8,041,075	△14.8
歳 出 総 額 B	45,181,347	52,617,902	△7,436,555	△14.1
形 式 収 支 (A - B) C	1,035,144	1,639,664	△604,520	△36.9
翌年度へ繰越すべき財源 D	95,827	213,704	△117,877	△55.2
実 質 収 支 (C - D)	ア 939,317	イ 1,425,960	△486,643	△34.1
単 年 度 収 支 (ア - イ) E	△486,643	170,360	△657,003	激減

平成30年度の歳入総額から歳出総額を差引きした形式収支は10億3,514万4千円で、翌年度へ繰越すべき財源9,582万7千円を差引いた実質収支は9億3,931万7千円となり、この実質収支から前年度の実質収支14億2,596万円を差引いた単年度収支は4億8,664万3千円の赤字となっている。

2 一般会計

(1) 概 要

一般会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	29,713,410	33,553,388	△3,839,978	△11.4
歳 出 総 額 B	28,849,071	32,626,105	△3,777,034	△11.6
形 式 収 支 (A - B) C	864,339	927,283	△62,945	△6.8
翌年度へ繰越すべき財源 D	95,797	213,534	△117,737	△55.1
実 質 収 支 (C - D)	ア 768,542	イ 713,749	54,792	7.7
単 年 度 収 支 (ア - イ)	54,792	39,327	15,465	39.3

平成30年度の決算額は、前年度と比較すると、歳入で38億3,997万8千円(11.4%)減少の297億1,341万円、歳出で37億7,703万4千円(11.6%)減少の288億4,907万1千円となり、歳入歳出差引き後の形式収支は8億6,433万9千円となっている。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源9,579万7千円を差引いた実質収支は7億6,854万2千円となり、平成30年度実質収支から前年度の実質収支7億1,374万9千円を差引いた単年度収支は5,479万2千円の黒字となっている。

(2) 歳 入

一般会計の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度				平成 29 年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		増 減 額	増減率
歳入合計	30,611,256	30,332,412	29,713,410	97.1 (対予算) 98.0 (対調定)	33,553,388	△3,839,978	△11.4

(注) 収入済額には、過誤納還付未済額を含む。

平成 30 年度の収入済額は 297 億 1,341 万円で、予算現額に対し 8 億 9,784 万 6 千円の収入不足となっている。

次に、款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収入済額の比較
市 税	9,356,957	9,957,574	9,448,608	71,914	437,052	91,651
地 方 譲 与 税	369,802	369,802	369,802	—	—	—
利 子 割 交 付 金	13,338	13,338	13,338	—	—	—
配 当 割 交 付 金	30,465	30,465	30,465	—	—	—
株式等譲渡所得割交付金	26,277	26,277	26,277	—	—	—
地方消費税交付金	1,340,269	1,340,269	1,340,269	—	—	—
ゴルフ場利用税交付金	185,000	191,200	191,200	—	—	6,200
自動車取得税交付金	101,811	101,811	101,811	—	—	—
地方特例交付金	46,726	46,726	46,726	—	—	—
地方交付税	6,718,520	6,718,520	6,718,520	—	—	—
交通安全対策特別交付金	10,400	8,193	8,193	—	—	△2,207
分担金及び負担金	355,907	351,555	350,553	34	968	△5,354
使用料及び手数料	269,227	282,465	269,714	—	12,751	487
国庫支出金	4,110,194	3,934,128	3,934,128	—	—	△176,066
県 支 出 金	2,131,190	2,073,492	2,073,492	—	—	△57,698
財 産 収 入	133,572	134,550	134,353	143	54	781
寄 附 金	64,680	63,480	63,480	—	—	△1,200
繰 入 金	461,572	415,340	415,340	—	—	△46,232
繰 越 金	927,283	927,283	927,283	—	—	0
諸 収 入	991,759	1,072,737	976,650	663	95,424	△15,109
市 債	2,966,307	2,273,207	2,273,207	—	—	△693,100
合 計	30,611,256	30,332,412	29,713,410	72,753	546,249	△897,846

第1款 市 税

市税の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度				平成 29 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収 入 率		増 減 額	増 減 率
市 税	9,957,574	9,448,608	71,914 437,052	94.9	9,410,911	37,697	0.4

平成30年度の市税は調定額99億5,757万4千円に対し、収入済額は94億4,860万8千円、収入未済額4億3,705万2千円となり、収入済額は前年度と比較すると3,769万7千円(0.4%)の増加となっている。

ア 収入状況

収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度比較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 民 税	4,176,621	44.2	4,071,706	43.3	104,915	2.6
個 人 分	3,457,647	36.6	3,426,080	36.4	31,568	0.9
法 人 分	718,974	7.6	645,626	6.9	73,347	11.4
固 定 資 産 税	4,556,407	48.2	4,620,937	49.1	△64,530	△1.4
固 定 資 産 税	4,537,547	48.0	4,601,780	48.9	△64,233	△1.4
国有資産等所在市町村交付金	18,861	0.2	19,158	0.2	△297	△1.6
軽 自 動 車 税	222,710	2.4	213,929	2.3	8,781	4.1
市 た ば こ 税	492,869	5.2	504,339	5.4	△11,469	△2.3
合 計	9,448,608	100.0	9,410,911	100.0	37,697	0.4

収入済額は94億4,860万8千円で、前年度に比べ3,769万7千円(0.4%)の増加となっている。これは主に、固定資産税6,453万円(1.4%)は減少しているものの、市民税1億491万5千円(2.6%)の増加によるものである。

イ 収入率状況

収入率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成 30 年度			平成 29 年度		
		調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市 民 税	現年度分	4,173,107	4,121,810	98.8	4,061,043	4,012,848	98.8
	滞 納 分	181,158	54,811	30.3	212,272	58,858	27.7
	計	4,354,265	4,176,621	95.9	4,273,316	4,071,706	95.3
固 定 資 産 税	現年度分	4,549,974	4,470,410	98.3	4,589,141	4,514,855	98.4
	滞 納 分	297,670	67,137	22.6	346,379	86,925	25.1
	計	4,847,644	4,537,547	93.6	4,935,520	4,601,780	93.2
軽 自 動 車 税	現年度分	224,931	217,611	96.7	217,609	210,004	96.5
	滞 納 分	19,004	5,099	26.8	17,482	3,926	22.5
	計	243,935	222,710	91.3	235,091	213,929	91.0
市 た ば こ 税	現 年 度	492,869	492,869	100.0	504,339	504,339	100.0
合 計	現年度分	9,440,881	9,302,700	98.5	9,372,132	9,242,046	98.6
	滞 納 分	497,832	127,048	25.5	576,132	149,708	26.0
	計	9,938,713	9,429,747	94.9	9,948,264	9,391,754	94.4

(注) 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を差し引いた額である。

平成 30 年度の収入率は、現年度分が 98.5%、滞納繰越分が 25.5%で、前年度と比べると現年度分は 0.1 ポイント、滞納繰越分は 0.5 ポイント低下したが、全体では 94.9%となり 0.5 ポイント上昇している。

ウ 収入未済

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度			前年度比較	
	現年度分	滞 納 分	計 A	現 年 度 分	滞 納 分	計 B	増 減 額 A-B	増減率
市 民 税	51,294	103,608	154,902	48,100	133,031	181,132	△26,229	△14.5
固 定 資 産 税	79,338	183,464	262,802	72,674	225,337	298,010	△35,208	△11.8
軽 自 動 車 税	7,318	12,030	19,348	7,603	11,549	19,153	195	1.0
合 計	137,950	299,102	437,052	128,377	369,917	498,294	△61,242	△12.3

収入未済額は 4 億 3,705 万 2 千円で、前年度に比べ 6,124 万 2 千円 (12.3%) の減少となっている。これは主に、市民税 2,622 万 9 千円 (14.5%)、固定資産税 3,520 万 8 千円 (11.8%) の減少によるものである。

エ 不納欠損

不納欠損の件数、金額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度			前年度比較	
	件 数	金額 A	構成比	件 数	金額 B	構成比	増 減 額 A-B	増 減 率
市民税（個人分）	1,839	19,994	27.8	663	19,591	33.7	403	2.1
市民税（法人分）	7	2,748	3.8	21	887	1.5	1,861	激增
固 定 資 産 税	2,329	47,296	65.8	762	35,730	61.4	11,566	32.4
軽 自 動 車 税	471	1,877	2.6	520	2,009	3.5	△132	△6.6
合 計	4,646	71,914	100.0	1,966	58,216	100.0	13,698	23.5

不納欠損額は 7,191 万 4 千円で、前年度に比べ 1,369 万 8 千円（23.5%）の増加となっている。

不納欠損処分を事由別にみると、次表のとおりである。

(単位：件・千円)

根 拠 規 定	件 数	金 額	備 考
地方税法第 15 条の 7 第 4 項	3,443	58,110	執行停止後 3 年経過
地方税法第 15 条の 7 第 5 項	118	1,362	即時欠損
地方税法第 18 条	1,085	12,442	時効
合 計	4,646	71,914	

第 2 款 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	106,775	106,775	106,247	528	0.5
自 動 車 重 量 譲 与 税	263,027	263,027	260,425	2,602	1.0
合 計	369,802	369,802	366,672	3,130	0.9

収入済額は 3 億 6,980 万 2 千円で、前年度に比べ 313 万円（0.9%）の増加となっている。

第 3 款 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
利 子 割 交 付 金	13,338	13,338	12,890	448	3.5
合 計	13,338	13,338	12,890	448	3.5

収入済額は 1,333 万 8 千円で、前年度に比べ 44 万 8 千円（3.5%）の増加となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
配 当 割 交 付 金	30,465	30,465	39,074	△8,609	△22.0
合 計	30,465	30,465	39,074	△8,609	△22.0

収入済額は 3,046 万 5 千円で、前年度に比べ 860 万 9 千円 (22.0%) の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
株式等譲渡所得割交付金	26,277	26,277	38,778	△12,501	△32.2
合 計	26,277	26,277	38,778	△12,501	△32.2

収入済額は 2,627 万 7 千円で、前年度に比べ 1,250 万 1 千円 (32.2%) の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
地 方 消 費 税 交 付 金	1,340,269	1,340,269	1,242,123	98,146	7.9
合 計	1,340,269	1,340,269	1,242,123	98,146	7.9

収入済額は 13 億 4,026 万 9 千円で、前年度に比べ 9,814 万 6 千円 (7.9%) の増加となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
ゴルフ場利用税交付金	191,200	191,200	194,676	△3,476	△1.8
合 計	191,200	191,200	194,676	△3,476	△1.8

収入済額は 1 億 9,120 万円で、前年度に比べ 347 万 6 千円 (1.8%) の減少となっている。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
自動車取得税交付金	101,811	101,811	100,326	1,485	1.5
合 計	101,811	101,811	100,326	1,485	1.5

収入済額は1億181万1千円で、前年度に比べ148万5千円（1.5%）の増加となっている。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
地方特例交付金	46,726	46,726	40,916	5,810	14.2
合 計	46,726	46,726	40,916	5,810	14.2

収入済額は4,672万6千円で、前年度に比べ581万円（14.2%）の増加となっている。

第10款 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
地方交付税	6,718,520	6,718,520	6,821,353	△102,833	△1.5
合 計	6,718,520	6,718,520	6,821,353	△102,833	△1.5

収入済額は67億1,852万円で、前年度に比べ1億283万3千円（1.5%）の減少となっている。これは主に、特別交付税3,326万円は増加しているものの、普通交付税1億3,569万2千円の減少によるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
交通安全対策特別交付金	8,193	8,193	8,785	△592	△6.7
合 計	8,193	8,193	8,785	△592	△6.7

収入済額は819万3千円で、前年度に比べ59万2千円（6.7%）の減少となっている。

第 1 2 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		増 減 額	増 減 率
農 林 水 産 業 費 分 担 金	—	—	—	3,651	△3,651	皆減
農 業 費 分 担 金	—	—	—	3,651	△3,651	皆減
総 務 費 負 担 金	27	27	100.0	28	△1	△5.3
公平委員会費負担金	27	27	100.0	28	△1	△5.3
民 生 費 負 担 金	281,506	280,505	99.6	271,524	8,980	3.3
障 害 福 祉 費 負 担 金	2,514	2,514	100.0	2,506	8	0.3
高齢者福祉費負担金	7,687	7,687	100.0	8,354	△666	△8.0
児 童 福 祉 費 負 担 金	271,305	270,304	99.6	260,665	9,639	3.7
衛 生 費 負 担 金	63,811	63,811	100.0	433	63,378	激増
母子衛生費負担金	739	739	100.0	433	306	70.7
保健衛生費負担金	63,072	63,072	100.0	—	63,072	皆増
教 育 費 負 担 金	5,111	5,111	100.0	5,392	△282	△5.2
小 学 校 費	4,021	4,021	100.0	4,220	△199	△4.7
中 学 校 費	1,090	1,090	100.0	1,173	△83	△7.1
土 木 費 負 担 金	1,100	1,100	100.0	—	1,100	皆増
道路改修事業費負担金	1,100	1,100	100.0	—	1,100	皆増
合 計	351,555	350,553	99.7	281,029	69,524	24.7

収入済額は 3 億 5,055 万 3 千円で、前年度に比べ 6,952 万 4 千円 (24.7%) の増加となっている。
これは主に、衛生費負担金 (保健衛生費負担金) 6,307 万 2 千円 (皆増) の増加によるものである。

民生費負担金のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度				平成 29 年度			
	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
保育所入所児童保護者 負担金 (現年度分)	153,799	153,222	— 577	99.6	147,694	147,137	— 557	99.6
保育所入所児童保護者 負担金 (過年度分)	736	608	34 94	82.7	1,797	1,490	128 178	82.9
児童クラブ保護者 負担金 (現年度分)	56,140	55,902	— 238	99.6	55,094	54,894	— 200	99.6
公立認定子ども園 保護者負担金 (現年度分)	52,824	52,764	— 59	99.9	48,518	48,374	— 143	99.7
合 計	263,499	262,497	34 968	99.6	253,103	251,896	128 1,079	99.5

第 13 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	決 算 額	増 減 額	増減率
使 用 料	136,045	123,582	90.8	118,509	5,072	4.3
総 務 使 用 料	11,036	11,036	100.0	10,820	216	2.0
民 生 使 用 料	1,058	1,058	100.0	1,409	△350	△24.9
農 林 水 産 業 使 用 料	787	787	100.0	811	△24	△3.0
商 工 使 用 料	1,620	1,620	100.0	1,521	99	6.5
土 木 使 用 料	118,863	106,399	89.5	101,713	4,686	4.6
教 育 使 用 料	2,444	2,444	100.0	2,236	208	9.3
衛 生 使 用 料	224	224	100.0	—	224	皆増
消 防 使 用 料	13	13	100.0	—	13	皆増
手 数 料	146,420	146,132	99.8	145,554	578	0.4
総 務 手 数 料	40,585	40,585	100.0	41,636	△1,051	△2.5
衛 生 手 数 料	100,169	99,881	99.7	98,541	1,341	1.4
農 林 水 産 業 手 数 料	2	2	100.0	1	1	激増
土 木 手 数 料	2,736	2,736	100.0	2,774	△38	△1.4
消 防 手 数 料	2,929	2,929	100.0	2,603	326	12.5
合 計	282,465	269,714	95.5	264,064	5,650	2.1

収入済額は 2 億 6,971 万 4 千円で、前年度に比べ 565 万円 (2.1%) の増加となっている。これは主に、土木使用料 (公園使用料) 499 万円、衛生手数料 (塵芥処理手数料) 137 万 7 千円の増加によるものである。

土木使用料のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度				平成 29 年度			
	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
笠間芸術の森公園有料 施設使用料(過年度分)	230	—	230	—	230	—	230	—
市 営 住 宅 使 用 料 (現 年 度 分)	54,581	54,303	278	99.5	57,528	56,531	997	98.3
市 営 住 宅 使 用 料 (過 年 度 分)	14,481	2,525	11,956	17.4	15,179	1,695	13,484	11.2
合 計	69,292	56,828	12,464	82.0	72,937	58,226	14,711	79.8

衛生手数料のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度				平成 29 年度			
	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
塵芥処理手数料 (事業系)	23,013	23,013	— —	100.0	23,177	22,890	— 287	98.8
塵芥処理手数料 (事業系・過年度分)	287	—	— 287	—	—	—	— —	—
合 計	23,300	23,013	— 287	98.8	23,177	22,890	— 287	98.8

第 1 4 款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	3,345,723	3,345,723	3,187,262	158,461	5.0
民生費国庫負担金	3,308,895	3,308,895	3,178,019	130,876	4.1
衛生費国庫負担金	1,195	1,195	893	303	33.9
災害復旧費国庫負担金	35,633	35,633	8,351	27,282	激増
国 庫 補 助 金	573,258	573,258	1,140,225	△566,967	△49.7
総務費国庫補助金	27,027	27,027	30,457	△3,430	△11.3
民生費国庫補助金	103,447	103,447	316,914	△213,467	△67.4
衛生費国庫補助金	35,919	35,919	24,272	11,647	48.0
土木費国庫補助金	313,238	313,238	591,980	△278,742	△47.1
消防費国庫補助金	2,693	2,693	5,386	△2,693	△50.0
教育費国庫補助金	90,934	90,934	170,173	△79,239	△46.6
商工費国庫補助金	—	—	1,043	△1,043	皆減
委 託 金	15,147	15,147	14,884	263	1.8
総務費委託金	325	325	346	△21	△6.1
民生費委託金	14,822	14,822	14,538	284	2.0
合 計	3,934,128	3,934,128	4,342,372	△408,244	△9.4

収入済額は 39 億 3,412 万 8 千円で、前年度に比べ 4 億 824 万 4 千円 (9.4%) の減少となっている。これは主に、民生費国庫負担金 (子どものための教育・保育給付費負担金) 5 億 395 万 9 千円、民生費国庫負担金 (障害者自立支援給付費負担金) 7,442 万 2 千円の増加はしているものの、民生費国庫補助金 (教育・保育施設等運営費負担金) 4 億 6,415 万 7 千円、民生費国庫補助金 (臨時福祉給付金給付事業費補助金) 1 億 9,500 万円、土木費国庫補助金 (社会資本整備総合交付金 (都市再生整備事業)) 1 億 3,722 万円、土木費国庫補助金 (空き家対策総合支援事業補助金 (繰越)) 9,390 万 5 千円、土木費国庫補助金 (防災・安全交付金 (安心な通学空間) (繰越)) 7,198 万 9 千円の減少によるものである。

第 1 5 款 県支出金

県支出金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
県 負 担 金	1,316,882	1,316,882	1,348,261	△31,378	△2.3
総務費県負担金	855	855	8,949	△8,094	△90.4
民生費県負担金	1,251,545	1,251,545	1,216,149	35,396	2.9
衛生費県負担金	469	469	549	△80	△14.6
農林水産業費県負担金	64,013	64,013	65,760	△1,748	△2.7
教育費負担金	—	—	56,853	△56,853	皆減
県 補 助 金	536,663	536,663	1,341,839	△805,176	△60.0
総務費県補助金	10,034	10,034	9,387	647	6.9
民生費県補助金	347,435	347,435	485,871	△138,436	△28.5
衛生費県補助金	43,344	43,344	58,203	△14,859	△25.5
農林水産業費県補助金	110,169	110,169	685,864	△575,695	△83.9
土木費県補助金	23,513	23,513	30,483	△6,970	△22.9
教育費県補助金	2,169	2,169	71,022	△68,853	△96.9
消防費県補助金	—	—	1,009	△1,009	皆減
委 託 金	219,947	219,947	250,143	△30,195	△12.1
総務費委託金	149,485	149,485	194,657	△45,172	△23.2
民生費委託金	6,598	6,598	6,219	379	6.1
農林水産業費委託金	153	153	142	10	7.3
商工費委託金	167	167	166	1	0.8
土木費委託金	62,525	62,525	47,820	14,705	30.8
教育費委託金	1,020	1,020	1,138	△119	△10.4
合 計	2,073,492	2,073,492	2,940,242	△866,750	△29.5

収入済額は 20 億 7,349 万 2 千円で、前年度に比べ 8 億 6,675 万円 (29.5%) の減少となっている。これは主に、農林水産業費県補助金 (畜産競争力強化整備事業補助金 (繰越)) 5 億 4,513 万円、民生費県負担金 (教育・保育施設等運営費負担金) 2 億 2,404 万 2 千円の減少によるものである。

第 1 6 款 財産収入

財産収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	決 算 額	増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	60,143	59,946	99.7	61,791	△1,845	△3.0
財産貸付収入	53,457	53,260	99.6	52,749	511	1.0
利子及び配当金	6,686	6,686	100.0	9,042	△2,356	△26.1
財 産 売 払 収 入	74,407	74,407	100.0	7,321	67,086	激増
不動産売払収入	74,384	74,384	100.0	7,321	67,063	激増
物品売払収入	23	23	100.0	—	23	皆増
合 計	134,550	134,353	99.9	69,112	65,241	94.4

収入済額は 1 億 3,435 万 3 千円で、前年度に比べ 6,524 万 1 千円 (94.4%) の増加となっている。

財産貸付収入のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度				平成 29 年度			
	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
土地貸付収入 (過年度分)	143	—	143 —	—	540	397	— 143	73.5
土地貸付収入 (駐 車 場)	144	99	— 45	68.7	154	10	— 144	6.7
土地貸付収入 (管 理 課)	439	430	— 9	97.9	603	603	— —	100.0
合 計	726	529	143 54	72.9	1,296	1,010	— 287	77.9

第 17 款 寄附金

寄附金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
一 般 寄 附 金	229	229	483	△254	△52.6
総 務 費 寄 附 金	59,100	59,100	21,032	38,069	激増
民 生 費 寄 附 金	300	300	405	△105	△26.0
農 林 水 産 業 費 寄 附 金	3,500	3,500	3,500	—	—
教 育 費 寄 附 金	101	101	—	101	皆増
衛 生 費 寄 附 金	250	250	—	250	皆増
合 計	63,480	63,480	25,419	38,060	激増

収入済額は 6,348 万円で、前年度に比べ 3,806 万円（激増）増加となっている。

第 18 款 繰入金

繰入金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
特 別 会 計 繰 入 金	145,282	145,282	64,646	80,635	激増
基 金 繰 入 金	267,782	267,782	1,962,037	△1,694,255	△86.4
財 産 区 繰 入 金	2,276	2,276	1,936	339	17.5
合 計	415,340	415,340	2,028,620	△1,613,280	△79.5

収入済額は 4 億 1,534 万円で、前年度に比べ 16 億 1,328 万円（79.5%）の減少となっている。
これは主に、基金繰入金（財政調整基金繰入金）6 億 7,380 万 7 千円、基金繰入金（企業立地促進基金繰入金）4 億 8,925 万 4 千円、基金繰入金（福田地区地域振興整備基金繰入金）4 億 4,050 万 1 千円、基金繰入金（減債基金繰入金）1 億 894 万 6 千円の減少によるものである。

第19款 繰越金

繰越金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
繰 越 金	927,283	927,283	811,569	115,714	14.3
合 計	927,283	927,283	811,569	115,714	14.3

収入済額は9億2,728万3千円で、前年度に比べ1億1,571万4千円(14.3%)の増加となっている。

第20款 諸収入

諸収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	決 算 額	増 減 額	増 減 率
延滞金,加算金及び過料	38,117	38,117	100.0	44,088	△5,972	△13.5
市 預 金 利 子	68	68	100.0	68	0	0.6
貸 付 金 元 利 収 入	97,645	38,154	39.1	39,011	△856	△2.2
地域改善対策住宅 新築資金等元利収入	54,293	180	0.3	90	90	激増
出 産 費 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	—	—	—	—	—	—
高齢者住宅整備資金 貸 付 金 元 利 収 入	—	—	—	285	△285	皆減
高額療養費貸付金元利収入	7,825	2,448	31.3	5,209	△2,761	△53.0
自治金融預託金元利収入	30,000	30,000	100.0	28,000	2,000	7.1
ふるさと融資貸付金元金収入	4,726	4,726	100.0	4,726	—	—
障害者住宅整備資金 貸 付 金 元 利 収 入	—	—	—	—	—	—
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 債 元 利 収 入	800	800	100.0	700	100	14.3
雑 入	936,908	900,311	96.1	783,507	116,804	14.9
滞 納 処 分 費	78	78	100.0	232	△153	△66.3
弁 償 金	1,838	2	0.1	1	1	激増
給 食 事 業 収 入	303,901	301,805	99.3	309,202	△7,397	△2.4
過 年 度 収 入	22,466	22,466	100.0	10,370	12,097	激増
雑 入	608,624	575,960	94.6	463,704	112,256	24.2
合 計	1,072,737	976,650	91.0	866,674	109,976	12.7

収入済額は9億7,665万円で、前年度に比べ1億997万6千円(12.7%)の増加となっている。

貸付金元利収入のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度				平成 29 年度			
	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
地域改善対策住宅 新築資金等元利収入	54,293	180	— 54,113	0.3	53,312	90	— 53,222	0.2
高額療養費貸付金 元 利 収 入	7,825	2,448	663 4,714	31.3	11,495	5,209	2,190 4,096	45.3
障害者住宅整備資金 貸付金元利収入	—	—	— —	—	69	—	69 —	—
合 計	62,118	2,628	663 58,827	4.2	64,876	5,299	2,259 57,318	8.2

雑入のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度				平成 29 年度			
	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
空家所有者弁償金	1,836	—	— 1,836	—	—	—	— —	—
学校給食費（友部）	143,725	143,356	— 369	99.7	145,893	145,600	— 294	99.8
学 校 給 食 費 滞 納 繰 越 分 （ 友 部 ）	829	317	— 513	38.2	813	277	— 535	34.1
学校給食費（笠間）	93,247	93,116	— 131	99.9	95,503	95,364	— 139	99.9
学 校 給 食 費 滞 納 繰 越 分 （ 笠 間 ）	634	211	— 423	33.2	960	466	— 495	48.5
学校給食費（岩間）	58,389	58,326	— 63	99.9	60,915	60,651	— 264	99.6
学 校 給 食 費 滞 納 繰 越 分 （ 岩 間 ）	1,030	432	— 598	42.0	1,019	254	— 765	24.9
医療福祉費等返納金	91	91	— —	100.0	418	202	— 216	48.3
医療福祉費等返納金 （ 過 年 度 分 ）	216	—	— 216	—	—	—	— —	—
契 約 解 除 違 約 金	—	—	— —	—	16,565	5,000	— 11,565	30.2
契 約 解 除 違 約 金 （ 過 年 度 分 ）	11,565	—	— 11,565	—	—	—	— —	—
市営住宅浄化槽等電気料 管 理 費 納 付 金	4,163	4,139	— 24	99.4	4,314	4,220	— 94	97.8
市営住宅浄化槽等電気料 管理費納付金(過年度分)	1,045	213	— 832	20.3	1,066	115	— 951	10.8
生活保護法63条77条78	23,299	18,819	—	80.8	9,735	7,482	—	76.9

条費用返還金(現年度分)			4,480				2,254	
生活保護法63条77条78 条費用返還金(過年度分)	16,622	2,425	— 14,197	14.6	17,053	2,684	— 14,368	15.7
生活保護費返納金 (現年度分)	4,108	3,156	— 951	76.8	1,082	724	— 358	67.0
生活保護費返納金 (過年度分)	353	185	— 167	52.5	—	—	— —	—
児童扶養手当受給者 返納金(過年度分)	614	512	— 101	83.5	412	195	— 218	47.2
児童手当受給者返納金 (過年度分)	295	165	— 130	55.9	330	50	— 280	15.2
合 計	362,058	325,462	— 36,596	89.9	356,079	323,284	— 32,795	90.8

第21款 市 債

市債の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
総 務 債	303,500	303,500	382,200	△78,700	△20.6
農 林 水 産 業 債	67,200	67,200	—	67,200	皆増
民 生 債	—	—	10,900	△10,900	皆減
商 工 債	—	—	17,700	△17,700	皆減
土 木 債	314,900	314,900	479,300	△164,400	△34.3
消 防 債	137,600	137,600	127,000	10,600	8.3
教 育 債	269,800	269,800	918,200	△648,400	△70.6
臨 時 財 政 対 策 債	1,154,707	1,154,707	1,180,883	△26,176	△2.2
衛 生 債	8,700	8,700	525,800	△517,100	△98.3
災 害 復 旧 債	16,800	16,800	5,800	11,000	激増
合 計	2,273,207	2,273,207	3,647,783	△1,374,576	△37.7

収入済額は22億7,320万7千円で、前年度に比べ13億7,457万6千円(37.7%)の減少となっている。

これは主に、教育債(笠間公民館リニューアル事業債)3億8,090万円、教育債(小学校校舎空調整備事業債(繰越))3億30万円、衛生債(地域医療センターかさま整備事業債(行政負担分))3億2,910万円、衛生債(地域医療センターかさま整備事業債(出資分))1億8,000万円の減少によるものである。

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度				平成 29 年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 不 用 額	執 行 率		増 減 額	増 減 率
歳 出 合 計	30,611,256	28,849,071	859,318 902,867	94.2	32,626,105	△3,777,034	△11.6

平成 30 年度の決算額は 288 億 4,907 万 1 千円で、前年度に比べ 37 億 7,703 万 4 千円 (11.6%) の減少となっている。

次に、款別の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
議 会 費	268,178	258,410	—	9,768	96.4	0.9
総 務 費	3,487,991	3,306,024	24,786	157,181	94.8	11.5
民 生 費	10,925,487	10,595,411	5,556	324,520	97.0	36.7
衛 生 費	2,254,189	2,158,361	—	95,828	95.7	7.5
農 林 水 産 業 費	1,500,361	1,291,094	161,713	47,554	86.1	4.5
商 工 費	556,687	526,266	—	30,421	94.5	1.8
土 木 費	2,237,260	1,915,037	256,911	65,312	85.6	6.6
消 防 費	1,463,038	1,414,429	11,702	36,907	96.7	4.9
教 育 費	3,509,451	3,009,024	396,186	104,241	85.7	10.4
災 害 復 旧 費	57,850	55,505	—	2,345	95.9	0.2
公 債 費	3,193,442	3,192,890	—	552	100.0	11.1
諸 支 出 金	1,135,710	1,126,620	2,464	6,626	99.2	3.9
予 備 費	21,612	—	—	21,612	—	—
合 計	30,611,256	28,849,071	859,318	902,867	94.2	100.0

翌年度繰越額は 8 億 5,931 万 8 千円で、前年度に比べ 3 億 199 万 1 千円 (54.2%) の増加となっており、予算に対する不用額は 9 億 286 万 7 千円で、前年度に比べ 2 億 9,246 万 3 千円 (24.5%) の減少となっている。

第 1 款 議会費

議会費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度				平成 29 年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率		増 減 額	増 減 率
議 会 費	268,178	258,410	9,768	96.4	262,453	△4,043	△1.5
合 計	268,178	258,410	9,768	96.4	262,453	△4,043	△1.5

支出済額は2億5,841万円で、予算現額に対し96.4%の執行率となっており、前年度に比べ404万3千円（1.5%）の減少となっている。

第2款 総務費

総務費の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	平成30年度				平成29年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
総務管理費	2,764,376	2,599,914	139,676	94.1	4,054,418	△1,454,504	△35.9
一般管理費	1,130,192	1,099,937	30,255	97.3	1,080,353	19,585	1.8
文書広報費	68,535	58,827	9,708	85.8	66,833	△8,006	△12.0
財政管理費	12,998	11,478	1,520	88.3	6,703	4,776	71.3
会計管理費	43,454	42,682	772	98.2	39,609	3,074	7.8
財産管理費	204,220	164,505	14,929	80.6	1,321,372	△1,156,868	△87.6
企画費	396,025	367,259	28,766	92.7	644,444	△277,185	△43.0
男女共同参画費	1,951	1,349	602	69.1	2,654	△1,305	△49.2
笠間支所費	5,283	4,929	354	93.3	4,305	623	14.5
岩間支所費	377,997	346,664	31,333	91.7	221,963	124,700	56.2
電算管理費	290,080	275,938	14,142	95.1	169,036	106,903	63.2
公平委員会費	460	424	36	92.1	323	101	31.2
交通安全対策費	7,570	7,044	526	93.1	7,024	21	0.3
市民活動費	162,402	156,871	5,531	96.6	463,100	△306,230	△66.1
基金費	63,167	61,966	1,201	98.1	26,647	35,319	激增
諸費	42	42	—	100.0	52	△10	△19.2
徴税費	406,631	398,879	7,752	98.1	374,470	24,409	6.5
税務総務費	318,531	314,146	4,385	98.6	291,276	22,870	7.9
賦課徴収費	88,100	84,733	3,367	96.2	83,194	1,539	1.9
戸籍住民基本台帳費	212,401	207,364	5,037	97.6	205,025	2,338	1.1
選挙費	63,527	61,265	2,262	96.4	70,043	△8,778	△12.5
統計調査費	24,787	23,995	792	96.8	19,310	4,685	24.3
統計調査総務費	17,808	17,510	298	98.3	17,189	321	1.9
基幹統計費	6,979	6,484	495	92.9	2,121	4,364	激增
監査委員費	16,269	14,607	1,662	89.8	24,183	△9,577	△39.6
合 計	3,487,991	3,306,024	157,181	94.8	4,747,450	△1,441,426	△30.4

支出済額は33億602万4千円で、予算現額に対し94.8%の執行率となっており、前年度に比べ14億4,142万6千円（30.4%）の減少となっている。これは主に、財産管理費11億5,686万8千円（87.6%）、市民活動費3億623万円（66.1%）の減少によるものである。

第3款 民生費

民生費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度				平成 29 年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率		増 減 額	増減率
社 会 福 祉 費	5,672,503	5,568,007	98,940	98.2	5,726,442	△158,435	△2.8
社会福祉総務費	2,156,800	2,125,415	25,829	98.5	2,327,961	△202,545	△8.7
障害者福祉費	1,886,068	1,849,571	36,497	98.1	1,722,075	127,496	7.4
高齢者福祉費	106,385	104,501	1,884	98.2	174,828	△70,327	△40.2
医療福祉費	561,705	531,792	29,913	94.7	525,119	6,674	1.3
国民年金費	18,124	15,552	2,572	85.8	25,794	△10,242	△39.7
社会福祉施設費	59,180	58,833	347	99.4	58,449	384	0.7
人権・同和対策費	2,928	2,723	205	93.0	2,714	9	0.3
後期高齢者医療制度費	881,313	879,620	1,693	99.8	889,502	△9,883	△1.1
児 童 福 祉 費	3,772,315	3,649,678	122,637	96.7	3,686,730	△37,052	△1.0
児童福祉総務費	1,818,192	1,768,445	49,747	97.3	1,769,526	△1,081	△0.1
母子福祉費	307,769	294,817	12,952	95.8	299,141	△4,323	△1.4
保育所費	222,888	210,392	12,496	94.4	208,509	1,883	0.9
児童手当費	1,118,191	1,084,155	34,036	97.0	1,116,469	△32,314	△2.9
認定こども園費	305,275	291,868	13,407	95.6	293,085	△1,217	△0.4
生 活 保 護 費	1,477,395	1,374,816	102,579	93.1	1,234,073	140,742	11.4
生活保護総務費	182,133	180,592	1,541	99.2	96,757	83,834	86.6
扶 助 費	1,295,262	1,194,224	101,038	92.2	1,137,316	56,908	5.0
災 害 救 助 費	3,274	2,910	364	88.9	5,370	△2,460	△45.8
合 計	10,925,487	10,595,411	324,520	97.0	10,652,616	△57,205	△0.5

支出済額は105億9,541万1千円で、予算現額に対し97.0%の執行率となっており、前年度に比べ5,720万5千円(0.5%)の減少となっている。これは主に、障害者福祉費1億2,749万6千円(7.4%)は増加しているものの、社会福祉総務費2億254万5千円(8.7%)の減少によるものである。

第4款 衛生費

衛生費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度				平成 29 年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
保健衛生費	847,502	819,479	28,023	96.7	1,197,858	△378,379	△31.6
保健衛生総務費	319,238	313,175	6,063	98.1	290,784	22,392	7.7
予 防 費	215,634	203,659	11,975	94.4	205,976	△2,317	△1.1
母子衛生費	70,175	64,751	5,424	92.3	59,168	5,582	9.4
地域保健対策推進費	1,584	1,575	9	99.5	1,676	△100	△6.0
環境衛生費	211,252	207,016	4,236	98.0	233,293	△26,277	△11.3
保健センター管理費	29,619	29,303	316	98.9	406,961	△377,658	△92.8
清 掃 費	1,406,687	1,338,882	67,805	95.2	1,648,615	△309,733	△18.8
清掃総務費	63,604	59,320	4,284	93.3	56,270	3,050	5.4
塵芥処理費	873,645	849,449	24,196	97.2	878,138	△28,689	△3.3
し尿処理費	152,399	152,399	—	100.0	154,494	△2,095	△1.4
エコフロンティア かさま対策費	317,039	277,714	39,325	87.6	559,713	△281,999	△50.4
合 計	2,254,189	2,158,361	95,828	95.7	2,846,473	△688,113	△24.2

支出済額は21億5,836万1千円で、予算現額に対し95.7%の執行率となっており、前年度に比べ6億8,811万3千円(24.2%)の減少となっている。これは主に、保健センター管理費3億7,765万8千円(92.8%)、エコフロンティアかさま対策費2億8,199万9千円(50.4%)の減少によるものである。

第5款 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度				平成 29 年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
農 業 費	1,494,879	1,285,671	47,495	86.0	1,638,312	△352,641	△21.5
農業委員会費	77,771	76,589	1,182	98.5	78,663	△2,074	△2.6
農業総務費	236,266	232,879	3,387	98.6	200,269	32,611	16.3
農業振興費	513,150	312,611	38,826	60.9	198,279	114,332	57.7
水田農業費	62,123	60,590	1,533	97.5	59,899	691	1.2
畜産業費	2,038	958	1,080	47.0	546,931	△545,973	△99.8
農 地 費	603,531	602,044	1,487	99.8	554,271	47,773	8.6
林 業 費	5,482	5,423	59	98.9	32,146	△26,723	△83.1
林業振興費	3,093	3,091	2	99.9	30,233	△27,143	△89.8
林道費	2,389	2,332	57	97.6	1,913	419	21.9
合 計	1,500,361	1,291,094	47,554	86.1	1,670,458	△379,364	△22.7

支出済額は12億9,109万4千円で、予算現額に対し86.1%の執行率となっており、前年度に比べ3億7,936万4千円(22.7%)の減少となっている。これは主に、農業振興費1億1,433万2千円(57.7%)、農地費4,777万3千円(8.6%)は増加しているものの、畜産業費5億4,597万3千円(99.8%)の減少によるものである。

第6款 商工費

商工費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度				平成 29 年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
商 工 費	307,825	280,007	27,818	91.0	270,683	9,324	3.4
商 工 総 務 費	120,724	116,493	4,231	96.5	121,579	△5,086	△4.2
商 工 振 興 費	187,101	163,514	23,587	87.4	149,104	14,410	9.7
観 光 費	248,862	246,258	2,604	99.0	241,977	4,281	1.8
観 光 総 務 費	58,743	58,235	508	99.1	56,343	1,891	3.4
観 光 振 興 費	29,939	29,495	444	98.5	27,001	2,494	9.2
観 光 施 設 費	160,180	158,529	1,651	99.0	158,633	△104	△0.1
合 計	556,687	526,266	30,421	94.5	512,660	13,606	2.7

支出済額は5億2,626万6千円で、予算現額に対し94.5%の執行率となっており、前年度に比べ1,360万6千円(2.7%)の増加となっている。これは主に、商工振興費1,441万円(9.7%)の増加によるものである。

第7款 土木費

土木費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度				平成 29 年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
土 木 管 理 費	208,523	204,608	3,915	98.1	184,302	20,306	11.0
道 路 橋 り ょ う 費	1,380,232	1,151,390	25,724	83.4	1,286,711	△135,321	△10.5
道路橋りょう総務費	97,805	92,509	5,296	94.6	88,716	3,794	4.3
道 路 維 持 費	340,956	334,674	6,282	98.2	341,970	△7,296	△2.1
道路新設改良費	309,542	249,060	8,464	80.5	356,402	△107,342	△30.1
幹線道路整備費	576,572	432,916	5,156	75.1	437,470	△4,555	△1.0
狭小道路整備等促進費	55,357	42,231	526	76.3	62,153	△19,922	△32.1
河 川 費	4,100	3,846	254	93.8	4,004	△159	△4.0
都 市 計 画 費	567,331	488,137	26,401	86.0	1,538,048	△1,049,911	△68.3
都市計画総務費	317,911	250,614	18,493	78.8	403,818	△153,204	△37.9
街 路 事 業 費	59,071	56,284	2,787	95.3	54,244	2,040	3.8
公 共 下 水 道 費	—	—	—	—	842,630	△842,630	皆減
都 市 下 水 路 費	—	—	—	—	154	△154	皆減
公 園 費	190,349	181,239	5,121	95.2	206,917	△25,678	△12.4
岩間駅周辺整備事業費	—	—	—	—	30,285	△30,285	皆減
住 宅 費	77,074	67,057	9,017	87.0	72,030	△4,973	△6.9
合 計	2,237,260	1,915,037	65,312	85.6	3,085,094	△1,170,058	△37.9

支出済額は19億1,503万7千円で、予算現額に対し85.6%の執行率となっており、前年度に比べ11億7,005万8千円(37.9%)の減少となっている。これは主に、公共下水道費8億4,263万円(皆減)、都市計画総務費1億5,320万4千円(37.9%)、道路新設改良費1億734万2千円(30.1%)の減少によるものである。

第8款 消防費

消防費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度				平成 29 年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
消 防 費	1,463,038	1,414,429	36,907	96.7	1,385,700	28,730	2.1
常備消防費	1,102,542	1,082,872	19,670	98.2	1,053,370	29,502	2.8
非常備消防費	85,011	76,890	8,121	90.4	69,596	7,294	10.5
消防施設費	241,817	225,105	5,010	93.1	241,703	△16,598	△6.9
災害対策費	33,668	29,563	4,105	87.8	21,031	8,532	40.6
合 計	1,463,038	1,414,429	36,907	96.7	1,385,700	28,730	2.1

支出済額は14億1,442万9千円で、予算現額に対して96.7%の執行率となっており、前年度に比べ2,873万円(2.1%)の増加となっている。これは主に、常備消防費2,950万2千円(2.8%)の増加によるものである。

第9款 教育費

教育費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度				平成 29 年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
教 育 総 務 費	604,452	592,096	12,356	98.0	565,187	26,910	4.8
教育委員会費	2,476	2,401	75	97.0	2,329	72	3.1
事務局費	601,976	589,695	12,281	98.0	562,858	26,837	4.8
小 学 校 費	530,324	509,477	20,847	96.1	866,674	△357,197	△41.2
学校管理費	393,791	388,158	5,633	98.6	364,076	24,082	6.6
教育振興費	102,017	100,900	1,117	98.9	117,643	△16,743	△14.2
学校建設費	34,516	20,418	14,098	59.2	384,955	△364,537	△94.7
中 学 校 費	897,280	476,361	24,733	53.1	460,533	15,827	3.4
学校管理費	230,034	222,744	7,290	96.8	214,953	7,791	3.6
教育振興費	80,280	76,394	3,886	95.2	80,475	△4,081	△5.1
学校建設費	586,966	177,222	13,558	30.2	165,105	12,118	7.3
幼 稚 園 費	40,122	34,725	5,397	86.5	37,709	△2,984	△7.9
社 会 教 育 費	685,395	664,378	21,017	96.9	1,209,071	△544,692	△45.1
社会教育総務費	349,651	344,172	5,479	98.4	469,699	△125,527	△26.7
公民館費	109,198	101,925	7,273	93.3	554,300	△452,375	△81.6
図書館費	191,347	187,019	4,328	97.7	151,679	35,340	23.3
歴史民俗資料館費	5,118	4,384	734	85.7	3,149	1,235	39.2
研修所費	1,536	1,397	139	91.0	1,703	△305	△17.9
青少年育成費	11,703	10,654	1,049	91.0	11,200	△546	△4.9
文化財保護費	16,842	14,827	2,015	88.0	17,341	△2,515	△14.5
保 健 体 育 費	751,878	731,987	19,891	97.4	791,808	△59,821	△7.6
保健体育総務費	166,231	160,193	6,038	96.4	112,944	47,249	41.8
体育施設費	206,009	198,138	7,871	96.2	284,671	△86,533	△30.4
給食センター費	379,638	373,657	5,981	98.4	394,194	△20,537	△5.2
合 計	3,509,451	3,009,024	104,241	85.7	3,930,982	△921,958	△23.5

支出済額は 30 億 902 万 4 千円で、予算現額に対し 85.7%の執行率となっており、前年度に比べ 9 億 2,195 万 8 千円（23.5%）の減少となっている。これは主に、社会教育費（公民館費）4 億 5,237 万 5 千円（81.6%）、小学校費（学校建設費）3 億 6,453 万 7 千円（94.7%）、社会教育費（社会教育総務費）1 億 2,552 万 7 千円（26.7%）の減少によるものである。

第 10 款 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分	平成 30 年度				平成 29 年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率		増 減 額	増 減 率
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1	—	1	—	—	—	—
農 地 災 害 復 旧 費	1	—	1	—	—	—	—
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1	—	1	—	—	—	—
道路橋りょう災害復旧費	1	—	1	—	—	—	—
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	57,848	55,505	2,343	95.9	14,248	41,257	激増
公立学校施設災害復旧費	57,848	55,505	2,343	95.9	14,248	41,257	激増
合 計	57,850	55,505	2,345	95.9	14,248	41,257	激増

支出済額は 5,550 万 5 千円で、予算現額に対し 95.9%の執行率となっており、前年度に比べ 4,125 万 7 千円（激増）の増加となっている。

第 1 1 款 公債費

公債費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度				平成 29 年度	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	決 算 額	増 減 額	増 減 率
公 債 費	3,193,442	3,192,890	552	100.0	3,108,944	83,946	2.7
元 金	2,993,022	2,993,022	0	100.0	2,882,458	110,564	3.8
利 子	200,420	199,868	552	99.7	226,486	△26,618	△11.8
合 計	3,193,442	3,192,890	552	100.0	3,108,944	83,946	2.7

支出済額は 31 億 9,289 万円で、予算現額に対し 100.0%の執行率となっており、前年度に比べ 8,394 万 6 千円 (2.7%) の増加となっている。

第 1 2 款 諸支出金

諸支出金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度				平成 29 年度	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	決 算 額	増 減 額	増 減 率
公 営 企 業 費	1,135,710	1,126,620	6,626	99.2	409,025	717,595	激増
病院事業支出金	117,142	108,057	6,621	92.2	315,998	△207,941	△65.8
上水道事業支出金	67,055	67,050	5	100.0	93,027	△25,977	△27.9
公共下水道事業支出金	951,513	951,513	—	100.0	—	951,513	皆増
合 計	1,135,710	1,126,620	6,626	99.2	409,025	717,595	激増

支出済額は 11 億 2,662 万円で、予算現額に対し 99.2%の執行率となっており、前年度に比べ 7 億 1,759 万 5 千円 (激増) の増加となっている。これは主に、公共下水道事業支出金 9 億 5,151 万 3 千円 (皆増) の増加によるものである。

第 1 3 款 予備費

予備費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度				平成 29 年度	前年度比較	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用増減	不 用 額	予備費支出及び流用増減	増 減 額	増 減 率
予 備 費	30,000	—	△8,388	21,612	△24,661	16,273	△66.0
合 計	30,000	—	△8,388	21,612	△24,661	16,273	△66.0

平成 30 年度の当初予算で 3,000 万円が計上されていたが、838 万 8 千円が充当されたため、不用額は 2,161 万 2 千円となっている。充当額は、前年度に比べ 1,627 万 3 千円 (66.0%) の減少となっている。

3 特別会計

各会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	8,346,500	10,078,865	△1,732,365	△17.2
歳 出 総 額 B	8,322,284	9,513,141	△1,190,857	△12.5
形 式 収 支 (A - B) C	24,216	565,724	△541,508	△95.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 (C - D)	ア 24,216	イ 565,724	△541,508	△95.7
単 年 度 収 支 (ア - イ)	△541,508	290,239	△831,747	激減

平成30年度の歳入決算額は83億4,650万円、歳出決算額は83億2,228万4千円で、歳入歳出差引きの形式収支は2,421万6千円の黒字となっている。平成30年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は5億4,150万8千円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が17億3,236万5千円(17.2%)、歳出決算額は11億9,085万7千円(12.5%)それぞれ減少となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 税	2,648,632	1,914,581	2,045,033	△130,452	△6.4
使 用 料 及 び 手 数 料	1,404	1,404	1,570	△166	△10.6
国 庫 支 出 金	1,092	1,092	2,142,737	△2,141,645	△99.9
国 庫 負 担 金	—	—	1,553,000	△1,553,000	皆減
国 庫 補 助 金	1,092	1,092	589,737	△588,645	△99.8
療養給付費等交付金	—	—	142,241	△142,241	皆減
前期高齢者交付金	—	—	2,184,582	△2,184,582	皆減
県 支 出 金	5,126,376	5,126,376	592,984	4,533,392	激増
県 負 担 金	—	—	62,357	△62,357	皆減
県 補 助 金	—	—	530,627	△530,627	皆減
県負担金・県補助金	5,126,376	5,126,376	—	5,126,376	皆増
共 同 事 業 交 付 金	—	—	1,945,818	△1,945,818	皆減
財 産 収 入	4	4	0	4	激増
繰 入 金	674,011	674,011	684,430	△10,419	△1.5
他 会 計 繰 入 金	674,011	674,011	684,430	△10,419	△1.5
基 金 繰 入 金	—	—	—	—	—
繰 越 金	565,724	565,724	275,486	290,239	激増
諸 収 入	63,833	63,308	63,984	△676	△1.1
延滞金, 加算金及び過料	45,101	45,101	47,044	△1,943	△4.1
預 金 利 子	—	—	—	—	—
雑 入	18,732	18,207	16,940	1,267	7.5
合 計	9,081,076	8,346,500	10,078,865	△1,732,365	△17.2

収入済額は 83 億 4,650 万円で、前年度に比べ 17 億 3,236 万 5 千円 (17.2%) の減少となっている。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度				平成 29 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現 年 度 分	1,905,310	1,746,599	11 158,700	91.7	2,011,725	1,847,515	112 164,098	91.8
滞 納 繰 越 分	743,322	167,982	95,632 479,708	22.6	878,098	197,518	95,610 584,970	22.5
合 計	2,648,632	1,914,581	95,642 638,409	72.3	2,889,823	2,045,033	95,723 749,068	70.8

平成 30 年度の収入済額は 19 億 1,458 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 3,045 万 2 千円 (6.4%) の減少となっている。収入未済額は 6 億 3,840 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 1,065 万 9 千円 (14.8%) の減少となっている。不納欠損額は 9,564 万 2 千円で、前年度に比べ 8 万 1 千円 (0.1%) の減少となっている。

収入率は、現年度分が 91.7%、滞納繰越分が 22.6% で、前年度に比べ現年度分は 0.1 ポイント低下し、

滞納繰越分は 0.1 ポイント上昇し、全体では 72.3%となり 1.5 ポイント上昇している。
 款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度				平成 29 年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
総 務 費	151,168	145,030	6,138	95.9	145,198	△168	△0.1
総務管理費	131,657	127,691	3,966	97.0	126,008	1,683	1.3
徴 税 費	18,930	16,784	2,146	88.7	18,463	△1,678	△9.1
運営協議会費	217	198	19	91.4	252	△54	△21.4
趣旨普及費	364	356	8	97.9	475	△118	△24.9
保 険 給 付 費	5,390,328	4,970,123	420,205	92.2	5,331,513	△361,390	△6.8
療 養 諸 費	4,700,131	4,368,681	331,450	92.9	4,667,688	△299,008	△6.4
高額療養諸費	649,680	573,088	76,592	88.2	634,223	△61,135	△9.6
移 送 費	300	—	300	—	—	—	—
出産育児諸費	33,617	21,755	11,862	64.7	23,503	△1,748	△7.4
葬 祭 諸 費	6,600	6,600	—	100.0	6,100	500	8.2
後期高齢者支援金等	—	—	—	—	1,179,096	△1,179,096	皆減
前期高齢者納付金等	—	—	—	—	4,343	△4,343	皆減
介 護 納 付 金	—	—	—	—	486,015	△486,015	皆減
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,527,987	2,527,984	3	100.0	—	2,527,984	皆増
医療費給付費分	1,760,098	1,760,097	1	100.0	—	1,760,097	皆増
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	564,972	564,970	2	100.0	—	564,970	皆増
介護納付金分	202,917	202,916	1	100.0	—	202,916	皆増
共 同 事 業 拠 出 金	5	1	4	20.9	2,092,785	△2,092,784	激減
保 健 事 業 費	77,179	72,522	4,657	94.0	69,050	3,472	5.0
特定健康診査 等 事 業 費	56,619	52,313	4,306	92.4	49,209	3,104	6.3
保健事業費	20,560	20,208	352	98.3	19,841	367	1.9
基 金 積 立 金	315,414	315,414	—	100.0	50,000	265,414	激増
諸 支 出 金	295,336	291,210	4,126	98.6	155,117	136,093	87.7
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	142,393	138,267	4,126	97.1	91,907	46,360	50.4
公 営 企 業 費	42,943	42,943	—	100.0	63,210	△20,267	△32.1
繰 出 金	110,000	110,000	—	100.0	—	110,000	皆増
老人保健拠出金	—	—	—	—	24	△24	皆減
予 備 費	25,969	—	25,969	—	—	—	—
合 計	8,783,386	8,322,284	461,102	94.8	9,513,141	△1,190,857	△12.5

支出済額は 83 億 2,228 万 4 千円で、予算現額に対し 94.8%の執行率となっており、前年度に比べ 11 億 9,085 万 7 千円 (12.5%) の減少となっている。これは、国保制度の改正により、支払いの仕組みが変更になったためである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	809,771	763,426	46,345	6.1
歳 出 総 額 B	804,480	760,928	43,552	5.7
形 式 収 支 (A - B) C	5,290	2,497	2,793	激増
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 (C - D)	ア 5,290	イ 2,497	2,793	激増
単 年 度 収 支 (ア - イ)	2,793	587	2,206	激増

平成30年度の歳入決算額は8億977万1千円、歳出決算額は8億448万円で、歳入歳出差引きの形式収支は529万円の黒字となっている。平成30年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は279万3千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が4,634万5千円(6.1%)、歳出決算額は4,355万2千円(5.7%)それぞれ増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
後期高齢者医療保険料	615,316	605,612	563,572	42,039	7.5
使用料及び手数料	151	151	139	12	8.5
寄 附 金	—	—	—	—	—
繰 入 金	184,742	184,742	181,066	3,676	2.0
繰 越 金	2,497	2,497	1,911	587	30.7
諸 収 入	16,768	16,768	16,737	31	0.2
延滞金、加算金及び過料	101	101	46	55	激増
償還金及び還付加算金	1,506	1,506	2,125	△619	△29.1
預 金 利 子	—	—	—	—	—
雑 入	15,161	15,161	14,566	595	4.1
合 計	819,475	809,771	763,426	46,345	6.1

収入済額は8億977万1千円で、前年度に比べ4,634万5千円(6.1%)の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料4,203万9千円(7.5%)の増加によるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度				平成 29 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現 年 度 分	606,313	601,508	— 4,805	99.2	565,697	561,308	— 4,389	99.2
滞 納 繰 越 分	9,003	4,103	2,190 2,710	45.6	7,288	2,264	1,759 3,265	31.1
合 計	615,316	605,612	2,190 7,514	98.4	572,985	563,572	1,759 7,654	98.4

平成 30 年度の収入済額は 6 億 561 万 2 千円で、前年度に比べ 4,203 万 9 千円 (7.5%) の増加となっている。収入未済額は 751 万 4 千円で、前年度に比べ 14 万円 (1.8%) の減少となっている。

不納欠損額は 219 万円で、前年度に比べ 43 万 1 千円 (24.5%) の増加となっている。

収入率は、現年度分が 99.2%、滞納繰越分が 45.6%で、前年度に比べ現年度分は差がなく、滞納繰越分は 14.5 ポイント上昇し、全体では 98.4%となっている。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度				平成 29 年度	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	決 算 額	増 減 額	増 減 率
総 務 費	11,034	9,803	1,231	88.8	10,881	△1,079	△9.9
総 務 管 理 費	7,430	6,741	689	90.7	7,356	△615	△8.4
徴 収 費	3,604	3,061	543	84.9	3,525	△463	△13.1
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	776,011	775,651	360	100.0	731,397	44,254	6.1
諸 支 出 金	1,907	1,662	245	87.2	2,198	△536	△24.4
繰 出 金	157	156	1	99.6	73	83	激増
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,750	1,506	244	86.1	2,125	△619	△29.1
保 健 事 業 費	17,519	17,365	154	99.1	16,452	913	5.5
予 備 費	522	—	522	—	—	—	—
合 計	806,993	804,480	2,513	99.7	760,928	43,552	5.7

支出済額は 8 億 448 万円で、予算現額に対し 99.7%の執行率となっており、前年度に比べ 4,355 万 2 千円 (5.7%) の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金 4,425 万 4 千円 (6.1%) の増加によるものである。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	6,432,099	6,344,248	87,851	1.4
歳 出 総 額 B	6,297,878	6,289,603	8,274	0.1
形 式 収 支 (A - B) C	134,221	54,645	79,576	激増
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 (C - D)	ア 134,221	イ 54,645	79,576	激増
単 年 度 収 支 (ア - イ)	79,576	△171,094	250,670	激増

平成30年度の歳入決算額は64億3,209万9千円、歳出決算額は62億9,787万8千円で、歳入歳出差引きの形式収支は1億3,422万1千円の黒字となっている。平成30年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は7,957万6千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が8,785万1千円(1.4%)、歳出決算額は827万4千円(0.1%)それぞれ増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
保 険 料	1,489,292	1,431,858	1,399,424	32,434	2.3
使 用 料 及 び 手 数 料	185	185	204	△18	△8.9
国 庫 支 出 金	1,422,813	1,422,813	1,310,518	112,295	8.6
国 庫 負 担 金	1,061,216	1,061,216	991,398	69,818	7.0
国 庫 補 助 金	361,597	361,597	319,120	42,477	13.3
支 払 基 金 交 付 金	1,622,898	1,622,898	1,595,595	27,303	1.7
県 支 出 金	914,928	914,928	852,510	62,419	7.3
県 負 担 金	879,965	879,965	822,304	57,661	7.0
県 補 助 金	34,963	34,963	30,206	4,757	15.7
財 産 収 入	457	457	347	110	31.8
繰 入 金	979,564	979,564	951,776	27,788	2.9
一 般 会 計 繰 入 金	979,564	979,564	951,776	27,788	2.9
基 金 繰 入 金	—	—	—	—	—
繰 越 金	54,645	54,645	225,739	△171,094	△75.8
諸 収 入	4,750	4,750	8,136	△3,385	△41.6
延滞金, 加算金及び過料	319	319	464	△145	△31.3
雑 入	4,431	4,431	7,672	△3,240	△42.2
合 計	6,489,533	6,432,099	6,344,248	87,851	1.4

収入済額は 64 億 3,209 万 9 千円で、前年度に比べ 8,785 万 1 千円 (1.4%) の増加となっている。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度				平成 29 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現 年 度 分	1,443,110	1,424,858	— 18,251	98.7	1,414,915	1,392,527	— 22,389	98.4
滞 納 繰 越 分	46,182	7,000	14,994 24,188	15.2	45,521	6,898	15,764 22,860	15.2
合 計	1,489,292	1,431,858	14,994 42,440	96.1	1,460,437	1,399,424	15,764 45,249	95.8

平成 30 年度の収入済額は 14 億 3,185 万 8 千円で、前年度に比べ 3,243 万 4 千円 (2.3%) の増加となっている。収入未済額は 4,244 万円で、前年度に比べ 280 万 9 千円 (6.2%) の減少となっている。不納欠損額は 1,499 万 4 千円で、前年度に比べ 76 万 9 千円 (4.9%) の減少となっている。

収入率は、現年度分が 98.7%、滞納繰越分が 15.2%で、前年度に比べ現年度分は 0.3 ポイント上昇し、滞納繰越分は差がなく、全体では 96.1%となり 0.3 ポイント上昇している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度				平成 29 年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
総 務 費	183,376	175,204	8,172	95.5	174,867	337	0.2
総務管理費	135,556	131,688	3,868	97.1	124,152	7,536	6.1
徴 収 費	4,977	4,463	514	89.7	5,806	△1,343	△23.1
介護認定審査会費	42,843	39,053	3,790	91.2	42,500	△3,447	△8.1
趣 旨 普 及 費	—	—	—	—	774	△774	皆減
介護保険事業計画 策 定 事 業	—	—	—	—	1,635	△1,635	皆減
保 険 給 付 費	5,995,199	5,808,201	186,998	96.9	5,635,997	172,203	3.1
介護サービス等諸費	5,461,004	5,309,809	151,195	97.2	5,098,451	211,358	4.1
介護予防サービス等諸費	136,603	130,226	6,377	95.3	170,341	△40,114	△23.5
そ の 他 諸 費	5,200	4,534	666	87.2	4,604	△71	△1.5
高額介護サービス等費	125,930	122,138	3,792	97.0	113,435	8,703	7.7
高額医療合算介護 サ ー ビ ス 等 費	20,060	5,172	14,888	25.8	20,290	△15,119	△74.5
特定入所者介護 サ ー ビ ス 等 費	246,402	236,322	10,080	95.9	228,876	7,446	3.3
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	—	1	—	—	—	—
地 域 支 援 事 業 費	242,126	227,390	14,736	93.9	173,578	53,812	31.0
介護予防事業費	150,820	141,284	9,536	93.7	80,093	61,191	76.4
一般介護予防事業	4,208	4,182	26	99.4	5,976	△1,794	△30.0
包括的支援事業 ・ 任 意 事 業 費	75,320	71,377	3,943	94.8	77,835	△6,458	△8.3
包括支援事業費 (社会保障充実分)	10,932	10,134	798	92.7	9,435	700	7.4
そ の 他 諸 費	346	310	36	89.5	151	159	激增
高額介護予防サー ビス相当事業費	400	101	299	25.3	89	12	13.4
高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 事 業 費	100	2	98	2.0	—	2	皆増
基 金 積 立 金	42,205	42,205	0	100.0	187,900	△ 145,695	△77.5
諸 支 出 金	45,137	44,878	259	99.4	117,261	△72,383	△61.7
償還金及び還付加算金	9,783	9,659	124	98.7	52,673	△43,014	△81.7
延 滞 金	1	—	1	—	—	—	—
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 貸 付 金	100	—	100	—	—	—	—
繰 出 金	35,126	35,125	1	100.0	64,573	△29,447	△45.6
災害臨時特例補助費	94	74	20	78.4	15	58	激增
介護予防補助費	33	20	13	61.8	—	20	皆増
予 備 費	1,000	—	1,000	—	—	—	—

合 計	6,509,044	6,297,878	211,166	96.8	6,289,603	8,274	0.1
-----	-----------	-----------	---------	------	-----------	-------	-----

支出済額は 62 億 9,787 万 8 千円で、予算現額に対し 96.8%の執行率となっており、前年度に比べ 827 万 4 千円（0.1%）の増加となっている。

(4) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	21,897	23,958	△2,061	△8.6
歳 出 総 額 B	18,600	20,181	△1,581	△7.8
形 式 収 支 (A - B) C	3,297	3,777	△480	△12.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 (C - D)	ア 3,297	イ 3,777	△480	△12.7
単 年 度 収 支 (ア - イ)	△480	2,310	△2,790	激減

平成30年度の歳入決算額は2,189万7千円、歳出決算額は1,860万円で、歳入歳出差引きの形式収支は329万7千円の黒字となっている。平成30年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は48万円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が206万1千円(8.6%)、歳出決算額は158万1千円(7.8%)それぞれ減少となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
サ ー ビ ス 収 入	18,117	18,117	22,491	△4,374	△19.4
繰 越 金	3,777	3,777	1,467	2,310	激増
諸 収 入	2	2	—	2	皆増
合 計	21,897	21,897	23,958	△2,061	△8.6

収入済額は2,189万7千円で、前年度に比べ206万1千円(8.6%)の減少となっている。これは主に、繰越金231万円(激増)の増加はしているものの、サービス収入437万4千円(19.4%)の減少によるものである。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度				平成 29 年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率		増 減 額	増 減 率
総 務 費	9,485	9,289	196	97.9	10,415	△1,126	△10.8
サ ー ビ ス 事 業 費	9,569	9,311	259	97.3	9,766	△455	△4.7
諸 支 出 金	1	—	1	—	—	—	—
予 備 費	2,984	—	2,984	—	—	—	—
合 計	22,039	18,600	3,439	84.4	20,181	△1,581	△7.8

支出済額は1,860万円で、予算現額に対し84.4%の執行率となっており、前年度に比べ158万1千円(7.8%)の減少となっている。これは主に、総務費112万6千円(10.8%)、サービス事業費45万5千円(4.7%)の減少によるものである。

(5) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	892,815	819,856	72,959	8.9
歳 出 総 額 B	889,034	808,896	80,138	9.9
形 式 収 支 (A - B) C	3,781	10,960	△7,179	△65.5
翌年度へ繰越すべき財源 D	30	80	△50	△62.5
実 質 収 支 (C - D)	ア 3,751	イ 10,880	△7,129	△65.5
単 年 度 収 支 (ア - イ)	△7,129	10,104	△17,234	激減

平成30年度の歳入決算額は8億9,281万5千円、歳出決算額は8億8,903万4千円で、歳入歳出差引きの形式収支は378万1千円の黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源3万円を差引いた実質収支は375万1千円となり、平成30年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は712万9千円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が7,295万9千円(8.9%)、歳出決算額は8,013万8千円(9.9%)それぞれ増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
分 担 金 及 び 負 担 金	23,315	23,315	20,167	3,148	15.6
分 担 金	23,315	23,315	20,167	3,148	15.6
使 用 料 及 び 手 数 料	75,785	71,533	72,413	△881	△1.2
使 用 料	75,727	71,475	72,384	△910	△1.3
手 数 料	58	58	29	29	100.0
国 庫 支 出 金	208,700	208,700	175,800	32,900	18.7
県 支 出 金	19,335	19,335	17,806	1,529	8.6
財 産 収 入	—	—	21	△21	皆減
繰 入 金	319,184	319,184	330,702	△11,518	△3.5
一 般 会 計 繰 入 金	319,184	319,184	304,212	14,972	4.9
基 金 繰 入 金	—	—	26,490	△26,490	皆減
繰 越 金	10,960	10,960	5,346	5,614	激增
諸 収 入	8,388	8,388	2	8,387	激增
雑 入	8,388	8,388	2	8,387	激增
市 債	231,400	231,400	197,600	33,800	17.1
合 計	897,067	892,815	819,856	72,959	8.9

収入済額は8億9,281万5千円で、前年度に比べ7,295万9千円(8.9%)の増加となっている。これは主に、市債3,380万円(17.1%)、国庫支出金3,290万円(18.7%)の増加によるものである。

農業集落排水事業費分担金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度				平成 29 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現 年 度 分	23,315	23,315	—	100.0	20,167	20,167	—	100.0
合 計	23,315	23,315	—	100.0	20,167	20,167	—	100.0

平成30年度の収入済額は2,331万5千円で、前年度に比べ314万8千円(15.6%)の増加となっている。

農業集落排水使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度				平成 29 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現 年 度 分	73,213	70,969	— 2,244	96.9	72,235	71,438	— 798	98.9
滞納繰越分	2,514	506	— 2,008	20.1	2,667	947	4 1,716	35.5
合 計	75,727	71,475	— 4,252	94.4	74,902	72,384	4 2,514	96.6

平成 30 年度の収入済額は 7,147 万 5 千円で、前年度に比べ 91 万円 (1.3%) 減少しており、収入未済額は 425 万 2 千円で、前年度に比べ 173 万 8 千円 (69.1%) の増加となっている。

収入率は、現年度分が 96.9%、滞納繰越分が 20.1%で、前年度に比べ現年度分は 2.0 ポイント、滞納繰越分は 15.4 ポイントそれぞれ低下し、全体では 94.4%となり 2.2 ポイント低下している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度				平成 29 年度	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	決 算 額	増 減 額	増 減 率
農業集落排水事業費	647,064	605,855	9,669	93.6	531,972	73,883	13.9
農業集落排水施設管理費	115,270	111,226	4,044	96.5	111,837	△611	△0.5
農業集落排水施設建設費	531,794	494,629	5,625	93.0	420,135	74,494	17.7
公 債 費	283,646	283,179	467	99.8	276,924	6,255	2.3
予 備 費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
合 計	931,710	889,034	11,136	95.4	808,896	80,138	9.9

支出済額は 8 億 8,903 万 4 千円で、予算現額に対し 95.4%の執行率となっており、前年度に比べ 8,013 万 8 千円 (9.9%) の増加となっている。これは主に、農業集落排水事業費（農業集落排水施設建設費）7,449 万 4 千円 (17.7%) の増加によるものである。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 会計別		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引残額 C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
一 般 会 計		29,713,410	28,849,071	864,339	95,797	768,542
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,346,500	8,322,284	24,216	—	24,216
	後 期 高 齢 者 医 療	809,771	804,480	5,290	—	5,290
	介 護 保 険	6,432,099	6,297,878	134,221	—	134,221
	介 護 サービス 事業	21,897	18,600	3,297	—	3,297
	農 業 集 落 排 水 事業	892,815	889,034	3,781	30	3,751
	計	16,503,081	16,332,276	170,805	30	170,775
合 計		46,216,491	45,181,347	1,035,144	95,827	939,317

財政運営状況判断の基準となる実質収支は、一般会計では7億6,854万2千円、特別会計では1億7,077万5千円とそれぞれ黒字になっている。

5 財産に関する調書

各財産の概要は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

〔土地〕

(単位：㎡)

区 分		前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
行 政 財 産	公 用 財 産	1,841,317	5,429	3,108	1,843,638
	公 共 用 財 産	179,780	—	—	179,780
	普 通 財 産	1,661,537	5,429	3,108	1,663,858
普 通 財 産	山 林	1,008,983	11,674	11,787	1,008,870
	そ の 他	739,837	—	—	739,837
	合 計	269,146	11,674	11,787	269,033
合 計		2,850,300	17,103	14,895	2,852,508

〔建物〕

(単位：㎡)

区 分		前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
行 政 財 産	公 用 財 産	235,622	7	783	234,846
	公 共 用 財 産	28,732	—	144	28,588
	普 通 財 産	206,890	7	639	206,258
普 通 財 産	山 林	1,403	—	—	1,403
	そ の 他	—	—	—	—
	合 計	1,403	—	—	1,403
合 計		237,025	7	783	236,249

イ 山林

(単位：㎡・m³)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
所 有	面 積	739,837	—	—	739,837
	立木の推定蓄積量	2,840	—	—	2,840
分 収	面 積	88,600	—	—	88,600
	立木の推定蓄積量	2,540	—	—	2,540
その他の権原 によるもの	面 積	—	—	—	—
	立木の推定蓄積量	—	—	—	—
合 計	面 積	828,437	—	—	828,437
	立木の推定蓄積量	5,380	—	—	5,380

ウ 物権

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
地 上 権	324	—	—	324
そ の 他	—	—	—	—
合 計	324	—	—	324

地上権 324 ㎡は友部駅区分地上権設定である。

エ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
笠間商業開発株式会社 株券	20,000	—	—	20,000
笠間工芸の丘株式会社 株券	10,200	—	—	10,200
茨城計算センター 株券	300	—	—	300
純金	200 g (24k)	—	—	200 g (24k)

平成30年度中の増減はなく、笠間商業開発(株)の株式2,000万円、笠間工芸の丘(株)の株式1,020万円、茨城計算センターの株式30万円、純金200g(24k)となっている。

オ 出資による権利

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
茨城県環境保全事業団	出捐金	500,000	—	—	500,000
茨城県信用保証協会	出捐金	59,623	—	—	59,623
いばらき腎バンク	出捐金	2,810	—	—	2,810
茨城県暴力追放推進センター	出捐金	2,876	—	—	2,876
茨城国際交流協会	出捐金	2,827	—	—	2,827
リバーフロント研究所	出捐金	1,000	—	—	1,000
酪農連合会	出捐金	2,400	—	—	2,400
茨城県消防協会	出捐金	886	—	—	886
茨城県建設技術公社	出捐金	200	—	—	200
砂防フロンティア整備推進機構	出捐金	40	—	—	40
工業技術振興基金	出捐金	6,100	—	—	6,100
茨城県信用保証協会	寄託金	8,140	700	1,788	7,053
笠間市水道事業会計	出資金	1,996,498	10,169	—	2,006,667
笠間市公共下水道事業会計	出資金	—	248,415	—	248,415
笠間市立病院事業会計	出資金	996,923	9,585	—	1,006,507
茨城県中央食肉公社	出資金	28,500	—	—	28,500
茨城県農業信用基金協会	出資金	12,860	—	—	12,860
笠間市開発公社	出資金	3,000	—	—	3,000
茨城県社会福祉事業団	出資金	470	—	—	470
家畜衛生事業運営基金	預託金	1,050	—	—	1,050
地方公共団体金融機構	出資金	5,700	—	—	5,700
(株)フットボールクラブ水戸 ホーリーホック	出資金	500	—	—	500
笠間市農業公社	出資金	10,000	—	—	10,000
合 計		3,642,404	268,869	1,788	3,909,483

出資による権利は、前年度に比べ2億6,707万9千円増加している。これは主に、笠間市公共下水道事業会計への出資金2億4,841万5千円の増加によるものである。

(2) 物 品

平成30年度における物品の増減は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在高
消防ポンプ自動車（消防団）	37	2	6	33
小型動力ポンプ積載車（消防団）	9	—	8	1
消防指令車（消防団本部車）	2	—	—	2
防災広報車（消防団本部車）	1	—	—	1
防災学習・災害活動者（消防団本部車）	1	—	—	1
指揮車（各消防署）	3	1	1	3
広報車（消防本部）	3	—	1	2
はしご車（友部消防署）	1	—	—	1
水槽付消防ポンプ車（各消防署）	3	—	—	3
消防ポンプ車防本部、各消防署）	4	—	—	4
高規格救急車（各消防署）	5	1	1	5
水槽車（消防本部）	1	—	—	1
救助工作車（友部消防署）	1	—	—	1
軽自動車貨物（消防本部）	2	—	—	2
資機材搬送車（笠間消防署）	1	—	—	1
指揮隊車（消防本部警防課）	—	1	—	1
軽自動車貨物	49	3	2	50
軽自動車乗用	71	1	—	72
小型自動車貨物	26	4	4	26
小型自動車乗用	18	—	1	17
普通自動車貨物	1	1	—	2
普通自動車乗用	10	1	2	9
バス	4	—	—	4
グレーダ	1	—	—	1
ショベルローダ	1	—	—	1
原動機付自転車	1	—	—	1
合 計	256	15	26	245

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
地域改善対策貸付金	3,934	—	933	3,001
地域総合整備資金貸付金	9,466	—	4,726	4,740
個人市民税特別徴収額	420,450	429,131	420,450	429,131
合 計	433,850	429,131	426,109	436,872

債権の決算年度末現在額は4億3,687万2千円で、前年度末に比べ302万2千円の増加となっている。

(4) 基金

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

名 称	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
土地開発基金	1,482,509	503	—	1,483,012
土地価格	—	—	—	—
現 金	1,482,509	503	—	1,483,012
消防団ほう賞基金	3,198	0	305	2,894
財政調整基金	6,612,217	1,739	△287,543	6,901,499
現 金	6,612,217	1,739	△287,543	6,901,499
有価証券	—	—	—	—
社会福祉更生事業基金	15,215	—	—	15,215
減債基金	1,892,880	709	177,226	1,716,363
現 金	1,292,880	709	177,226	1,116,363
有価証券	600,000	—	—	600,000
ふるさと創生基金	177,400	172	14,338	163,234
地域福祉基金	790,901	—	30,901	760,000
みどりの基金	91,069	90	1,859	89,300
国際交流基金	10,823	—	—	10,823
地球温暖化防止等事業基金	209,808	37,869	22,936	224,741
文化財保護基金	1	—	—	1
市庁舎建設基金	115,890	102	3,853	112,138
福田地区地域振興整備基金	229,201	100,000	21,843	307,358
笠間駅北区画整理整備基金	15,122	1	—	15,123
国保会計財政調整基金	51,395	315,414	—	366,809
介護給付費準備基金	664,855	42,205	—	707,060
高齢者保健福祉基金	116,198	116	10,338	105,976
友部駅橋上化及び自由通路整備基金	190,031	17	4,514	185,533
義務教育施設整備基金	24,237	2	1,492	22,747
生涯学習振興基金	880	0	880	—
岩間地区福祉振興基金	34,669	3	—	34,672
農業集落排水事業市債償還基金	0	—	—	0
元気かさま応援基金	19,824	58,127	20,733	57,217
まちづくり振興基金	1,658,180	716	22,887	1,636,009
復興まちづくり基金（振興協会）	12,188	1	4,840	7,349
市街地域活性化基金	207,656	16	8,602	199,070
企業立地促進基金	401,173	350	1,436	400,087
公共建築物長寿命化等対応基金	1,156,000	1,275	—	1,157,275
福ちゃんの森公園管理運営基金	—	144,000	—	144,000
合 計	16,183,518	703,425	61,440	16,825,503

基金の決算年度末現在額は168億2,550万3千円で、前年度に比べ6億4,198万5千円の増加となっている。

※平成29年度決算書の決算年度末現在額との差額210,247,167円については、公共下水道事業基金が平成30年4月1日に廃止になり、笠間市公共下水道事業に引き継いだため生じております。

第6 むすび

以上が平成30年度一般会計及び特別会計決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

平成30年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が462億1,649万1千円、歳出が451億8,134万7千円で、前年度に比べ歳入は80億4,107万5千円（14.8%）、歳出は74億3,655万5千円（14.1%）それぞれ減額となっている。

平成30年度の一般会計における決算状況を見てみると、歳入は297億1,341万円で、前年度に比べ38億3,997万8千円（11.4%）減額となっている。歳出は288億4,907万1千円で、前年度に比べ37億7,703万4千円（11.6%）減額となっている。歳入では主に繰入金、市債及び県支出金が減少し、繰越金、諸収入及び地方消費税交付金が増加している。歳出は総務費、土木費及び教育費が減少し、諸支出金及び公債費が増加している。

特別会計の決算状況については、平成30年度から公共下水道事業が公営企業会計に移行したことなどにより5会計になったこともあり、歳入は165億308万1千円で、前年度に比べ42億109万7千円（20.3%）減額となっている。歳出は163億3,227万6千円で、前年度に比べ36億5,952万1千円（18.3%）減額となっている。

収入状況等について、一般会計と特別会計を合わせた調定額476億4,145万9千円に対し、収入済額462億1,649万1千円、収入未済額12億3,932万3千円、不納欠損額1億8,564万5千円となっており、収入率は97.0%である。収入未済は主に、国民健康保険税や固定資産税、市民税などによるものであるが、収入未済額合計を前年度と比較すると12.1%減少している。

これは、現年度分の徴収率を向上させてきた成果であり、関係各位の尽力によるものであると評価するが、財源を確保し負担の公平性を堅持するためにも、市税をはじめ各種料金等の収納対策についてさらなる強化を行い、収納率の向上に努められたい。

市の財政状況は、企業誘致や景気回復などによる市税増収を見込んでいるものの、将来の人口減少など市税の大幅な伸びが期待できない中、歳出においては、公共施設の維持・更新に伴う経費や社会保障関係経費の増加が見込まれ、財源の確保が大きな課題である。このため国庫補助金等の有効活用や自主財源の確保に一層努めるとともに、事務事業の執行にあたっては、その効果を最大限発揮できるよう、効率的かつ効果的に行われるよう努められたい。

笠間市基金運用状況審査意見書

平成30年度笠間市基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度笠間市土地開発基金

第2 審査の期間

令和元年7月12日から令和元年8月20日まで

第3 審査の方法

地方自治法第241条第5項の規定により、市長から審査に付された基金の運用状況を示す書類について、関係書類等との照合を行い、計数の正確性、運用状況等について審査した。

第4 審査の結果

基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、また、管理運用の状況についても概ね適正であると認められた。

第5 基金の運用状況

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
不動産	土地価格	—	—	—	—
	土地(面積)	—	—	—	—
現金		1,482,509	503	—	1,483,012
合 計		1,482,509	503	—	1,483,012

平成30年度の運用状況は、基金の年度末現在高は、現金で14億8,301万2千円となっている。
なお、基金から生じた利子50万3千円は、一般会計に収入された後、基金へ積み立てられた。

第6 むすび

以上が平成30年度笠間市基金の運用状況の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

笠間市土地開発基金の平成30年度末現在高は、現金で14億8,301万2千円となっている。
今後も、社会経済情勢を踏まえ適正な運用に努められたい。